

令和7年度第15回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和7年11月4日

担当部・課：保健福祉部子ども保育課〔内線2525〕

① 件名

乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施について

② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）**【背景】**

国は、「こども未来戦略」に基づき、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、令和6年6月、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」を公布し、「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を創設した。本事業は、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付であり、令和7年度に地域子ども・子育て支援事業のうちの一事業として制度化し、令和8年度から全国の自治体において実施することが求められている。

【目的】

本市においても乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施するもの。

③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性**【根拠法令】**

児童福祉法（昭和22年法律第164号）

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）

【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】

第3章 共に支え合い誰もが生きがいを持ち自分らしく健康に暮らせるまち

第1節 安心して妊娠・出産・子育てができる環境の充実

3 子どもが安心して過ごせる環境を整備する

石巻市こども計画～第3期石巻市こども・若者未来プラン～

④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）

令和6年6月 子ども・子育て支援法等の一部改正により、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）が創設（令和8年4月1日施行）

令和7年4月 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として制度化

⑤ 主な内容

現行の幼児教育・保育給付とは別に、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。

なお、本市では事業者の公募を行い、認可を受けた施設において事業を実施する。

【乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の概要（令和7年度）】

- (1) 対象児童 保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6か月～満3歳未満の未就園児
- (2) 利用時間 子ども1人あたり月10時間を上限
- (3) 利用料 子ども1人につき1時間300円程度を標準とし、各施設により設定
- (4) 実施施設 国の基準に基づき本市から認可を受けた施設
(保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、幼稚園、地域子育て支援拠点、企業主導型保育施設、認可外保育施設、児童発達支援センター等において実施可能)
- (5) 利用方式 定期利用、柔軟利用、定期・柔軟の組み合わせ等の選択制

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

【影響・効果】

就労要件を問わず利用できるため、同年代の子ども同士での触れ合い等、家庭だけでは得られないさまざまな経験を通じて、すこやかな育ちを支えることができる。

また、保護者にとっても育児負担の軽減が図られるほか、保育士等に子育ての悩みや不安を相談する機会を得ることができ、育児の孤立感・不安の解消につながる。

【市財政への負担】

令和8年度事業費見込

| 年齢区分 | 補助単価 | 施設数 | 利用定員 | 事業費 | 市負担額 |
|------|--------|-----|------|------------|------------|
| 0歳児 | 1,300円 | 2施設 | 8人 | 4,992,000円 | |
| 1歳児 | 1,100円 | | 4人 | 2,112,000円 | |
| 2歳児 | 900円 | | 4人 | 1,728,000円 | |
| 合計 | | 2施設 | 16人 | 8,832,000円 | 1,104,000円 |

財源内訳：国負担3／4、県負担1／8、市負担1／8

※令和8年度の公定価格が国から示されていないため、令和7年度単価により積算

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

令和8年度より全国の自治体で実施

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和7年12月 市議会第4回定期例会に石巻市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について提案（施行予定年月日：令和8年4月1日）

関係規則等の改正（施行予定年月日：令和8年4月1日）

令和8年 1月 事業者説明会

2月 市議会第1回定期例会において関係当初予算案について提案

4月 事業開始

⑨ その他